

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,366,389		1,920,806		
2 受取手形	※2 ※5	2,521,004		2,601,548		
3 売掛金	※2	8,131,641		7,539,430		
4 商品		157,279		166,837		
5 製品		802,824		871,852		
6 原材料		527,733		600,632		
7 仕掛品		213,397		253,903		
8 貯蔵品		160,494		163,826		
9 前払費用		36,261		42,061		
10 繰延税金資産		358,560		339,278		
11 その他		592,593		336,730		
貸倒引当金		△20,800		△28,100		
流動資産合計		15,847,380	41.9	14,808,808	42.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,076,678		7,232,429		
減価償却累計額		△4,128,117	2,948,561	△4,238,992	2,993,436	
(2) 構築物	※1	1,128,773		1,147,170		
減価償却累計額		△778,510	350,263	△807,243	339,927	
(3) 機械及び装置	※1	12,634,319		13,684,672		
減価償却累計額		△8,831,771	3,802,547	△9,345,985	4,338,686	
(4) 車両運搬具		457,037		264,100		
減価償却累計額		△331,903	125,134	△209,213	54,886	
(5) 工具器具備品		6,638,359		7,267,725		
減価償却累計額		△5,273,889	1,364,469	△5,895,755	1,371,970	
(6) 土地	※1		2,698,103		2,809,904	
(7) 建設仮勘定			1,222,359		324,726	
有形固定資産合計			12,511,439	33.0	12,233,539	35.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		41,393		41,393	
(2) ソフトウェア		274,557		216,682	
(3) 電話加入権		11,976		11,903	
(4) その他		510		450	
無形固定資産合計		328,436	0.9	270,429	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	6,899,363		4,755,844	
(2) 関係会社株式		1,544,884		1,640,392	
(3) 出資金		80,270		80,270	
(4) 関係会社出資金		662,268		662,268	
(5) 長期貸付金		64,127		43,254	
(6) 関係会社長期貸付金		10,090		6,760	
(7) 破産等債権		227,382		36,378	
(8) 長期前払費用		2,286		1,742	
(9) その他		97,709		79,471	
繰延税金資産		—		345,733	
貸倒引当金		△115,479		△45,472	
投資損失引当金		△300,000		△309,040	
投資その他の資産合計		9,172,903	24.2	7,297,602	21.1
固定資産合計		22,012,780	58.1	19,801,571	57.2
資産合計		37,860,161	100.0	34,610,380	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2 ※5	1,072,078		771,732	
2 買掛金	※2	7,683,932		7,397,336	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	850,000		2,120,000	
4 未払金		1,308,648		1,009,623	
5 未払費用		812,447		801,883	
6 未払法人税等		99,820		6,530	
7 未払消費税等		7,754		41,244	
8 預り金		159,932		208,950	
9 従業員預金	※1	361,804		346,897	
10 設備関係支払手形	※5	883,368		87,043	
11 その他		114		86	
流動負債合計		13,239,902	35.0	12,791,327	37.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	4,750,000		3,700,000	
2 繰延税金負債		348,623		—	
3 退職給付引当金		3,340,793		3,031,675	
4 長期未払金		111,200		106,400	
固定負債合計		8,550,616	22.6	6,838,075	19.7
負債合計		21,790,519	57.6	19,629,403	56.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			4,751,970	12.6	4,753,085	13.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,257,752			4,258,867	
(2) その他資本剰余金		100,462			100,675	
資本剰余金合計			4,358,214	11.5	4,359,543	12.6
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		9,767			7,759	
別途積立金		3,475,243			3,675,243	
繰越利益剰余金		805,771			809,848	
利益剰余金合計			4,290,783	11.3	4,492,851	13.0
4 自己株式			△99,044	△0.3	△104,462	△0.3
株主資本合計			13,301,924	35.1	13,501,017	39.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			2,747,053		1,428,299	
評価・換算差額等合計			2,747,053	7.2	1,428,299	4.1
III 新株予約権			20,664	0.1	51,660	0.2
純資産合計			16,069,641	42.4	14,980,976	43.3
負債純資産合計			37,860,161	100.0	34,610,380	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,288,290	100.0		35,478,846	100.0
II 売上原価							
1 期首製品及び商品棚卸高		974,659				960,103	
2 当期製品製造原価		16,331,680				16,969,673	
3 当期商品仕入高	※1	12,433,378				12,581,672	
合計		29,739,718				30,511,449	
4 他勘定振替高		6,205				4,406	
5 期末製品及び商品棚卸高		960,103	28,773,408	81.5	1,038,689	29,468,354	83.1
売上総利益			6,514,881	18.5		6,010,492	16.9
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		6,227,995	17.7		5,927,221	16.7
営業利益			286,885	0.8		83,270	0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		29,137				3,772	
2 受取配当金	※1	667,796				794,996	
3 不動産賃貸料	※1	178,746				75,533	
4 手数料収入		977				1,343	
5 雑収入		24,770	901,429	2.6	33,446	909,092	2.6
V 営業外費用							
1 支払利息		87,313				89,717	
2 不動産賃借料		11,280				—	
3 雑損失		18,793	117,386	0.4	6,866	96,583	0.3
経常利益			1,070,928	3.0		895,779	2.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1,504				500	
2 投資有価証券売却益		23,311				55,504	
3 受取保険金		23,523	48,339	0.1	—	56,004	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	249,338				196,854	
2 投資損失引当金繰入額		—	249,338	0.7	9,040	205,894	0.6
税引前当期純利益			869,930	2.4		745,889	2.1
法人税、住民税 及び事業税		142,000				75,000	
法人税等調整額		164,749	306,749	0.8	164,520	239,520	0.7
当期純利益			563,181	1.6		506,369	1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,746,349	59.6	10,228,819	60.1
II 労務費		3,757,784	23.0	3,534,343	20.8
III 経費		2,848,577	17.4	3,247,518	19.1
当期総製造費用		16,352,712	100.0	17,010,680	100.0
期首仕掛品在高		194,454		213,397	
計		16,547,166		17,224,078	
他勘定振替高		2,087		501	
期末仕掛品在高		213,397		253,903	
当期製品製造原価		16,331,680		16,969,673	

(注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は工場別総合原価計算を採用しています。

2 経費の主なものは、減価償却費であり、第101期(前事業年度)1,357,540千円、第102期(当事業年度)1,819,753千円であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	4,733,160	4,238,942	100,859	15,715	3,125,243	924,139	△94,984	13,043,075	
事業年度中の変動額									
新株の発行	18,810	18,810						37,620	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)				△5,947		5,947		—	
別途積立金の積立(注2)					350,000	△350,000		—	
剰余金の配当(注3)						△303,796		△303,796	
役員賞与(注2)						△33,700		△33,700	
当期純利益						563,181		563,181	
自己株式の取得							△14,682	△14,682	
自己株式の処分			△397				10,623	10,226	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,810	18,810	△397	△5,947	350,000	△118,367	△4,059	258,848	
平成19年3月31日残高(千円)	4,751,970	4,257,752	100,462	9,767	3,475,243	805,771	△99,044	13,301,924	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,576,187	—	15,619,262
事業年度中の変動額			
新株の発行			37,620
固定資産圧縮積立金の取崩 (注1)			—
別途積立金の積立(注2)			—
剰余金の配当(注3)			△303,796
役員賞与(注2)			△33,700
当期純利益			563,181
自己株式の取得			△14,682
自己株式の処分			10,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	170,866	20,664	191,530
事業年度中の変動額合計 (千円)	170,866	20,664	450,378
平成19年3月31日残高(千円)	2,747,053	20,664	16,069,641

注1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分と当事業年度における計上額を含んでおります。

注2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び当事業年度における中間配当を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金			固定資産 圧縮積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金						
平成19年3月31日残高(千円)	4,751,970	4,257,752	100,462	9,767	3,475,243	805,771	△99,044	13,301,924	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,115	1,115						2,230	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,008		2,008		—	
別途積立金の積立					200,000	△200,000		—	
剰余金の配当						△304,301		△304,301	
当期純利益						506,369		506,369	
自己株式の取得							△6,741	△6,741	
自己株式の処分			213				1,323	1,536	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,115	1,115	213	△2,008	200,000	4,076	△5,418	199,093	
平成20年3月31日残高(千円)	4,753,085	4,258,867	100,675	7,759	3,675,243	809,848	△104,462	13,501,017	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,747,053	20,664	16,069,641
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,230
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△304,301
当期純利益			506,369
自己株式の取得			△6,741
自己株式の処分			1,536
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,318,753	30,996	△1,287,757
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,318,753	30,996	△1,088,664
平成20年3月31日残高(千円)	1,428,299	51,660	14,980,976

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式… 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの… 同左 ② 時価のないもの… 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～15年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具器具備品のうち量産金型については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～15年 (会計方針の変更) ① 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益が122,808千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ132,093千円減少しております。 ② 当事業年度より、有形固定資産「工具器具備品」のうち量産金型について、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。この変更は量産金型に係る代金の回収方法が個別割掛方式から均等月割方式に概ね移行していること、及び量産金型の個別原価管理をより徹底することに伴い、当該収益と費用の対応をより明瞭に把握するためのものであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 法人税法の規定による均等償却</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度より費用処理をしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜き方式によっております。</p>	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は16,048,977千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が20,664千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">(不動産賃貸料等の計上区分の変更)</p> <p>従来、借上社宅等の支払家賃及び貸与機械装置の減価償却費等は売上原価、販売費及び一般管理費に計上し、従業員等の負担分として收受する受取家賃並びに貸与先から收受する受取賃貸料は営業外収益に計上していましたが、当事業年度より、当該受取家賃及び受取賃貸料を売上原価並びに一般管理費により控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は当該金額の重要性が増加傾向にあるため、実質的な費用負担を明確にし、営業損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。これにより、売上総利益は10,240千円増加、営業利益は110,895円増加しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税引前純利益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止ならびに役員退職慰労金の打切り支給(退任時)を決議しております。これにより、役員退職慰労引当金として前事業年度末に計上しておりました引当金 111,200千円を全額取崩し同額(役員退職慰労金の打切り支給額)を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>次の資産を設備資金借入金(長期借入金2,100,000千円、一年以内返済予定の長期借入金800,000千円)の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工場 財団抵当</th> <th style="text-align: center;">不動産 抵当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">196,855千円</td> <td style="text-align: right;">444,310千円</td> </tr> <tr> <td>構築物(〃)</td> <td style="text-align: right;">24,404 〃</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置(〃)</td> <td style="text-align: right;">440,819 〃</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td style="text-align: right;">68,065 〃</td> <td style="text-align: right;">317,927 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,144 〃</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,238 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>次のものを担保に供しております。 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価格)702,150千円を担保に供しております。</p>		工場 財団抵当	不動産 抵当	建物(帳簿価額)	196,855千円	444,310千円	構築物(〃)	24,404 〃	— 〃	機械装置(〃)	440,819 〃	— 〃	土地(〃)	68,065 〃	317,927 〃	計	730,144 〃	762,238 〃	<p>※1 担保資産</p> <p>次の資産を設備資金借入金(長期借入金2,800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金100,000千円)の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工場 財団抵当</th> <th style="text-align: center;">不動産 抵当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">178,174千円</td> <td style="text-align: right;">428,709千円</td> </tr> <tr> <td>構築物(〃)</td> <td style="text-align: right;">26,950 〃</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置(〃)</td> <td style="text-align: right;">391,483 〃</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td style="text-align: right;">68,065 〃</td> <td style="text-align: right;">317,927 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,673 〃</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,637 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>次のものを担保に供しております。 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価格)462,210千円を担保に供しております。</p>		工場 財団抵当	不動産 抵当	建物(帳簿価額)	178,174千円	428,709千円	構築物(〃)	26,950 〃	— 〃	機械装置(〃)	391,483 〃	— 〃	土地(〃)	68,065 〃	317,927 〃	計	664,673 〃	746,637 〃
	工場 財団抵当	不動産 抵当																																			
建物(帳簿価額)	196,855千円	444,310千円																																			
構築物(〃)	24,404 〃	— 〃																																			
機械装置(〃)	440,819 〃	— 〃																																			
土地(〃)	68,065 〃	317,927 〃																																			
計	730,144 〃	762,238 〃																																			
	工場 財団抵当	不動産 抵当																																			
建物(帳簿価額)	178,174千円	428,709千円																																			
構築物(〃)	26,950 〃	— 〃																																			
機械装置(〃)	391,483 〃	— 〃																																			
土地(〃)	68,065 〃	317,927 〃																																			
計	664,673 〃	746,637 〃																																			
<p>※2 関係会社に対する資産・負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">502,869千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">744,069 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">298,606 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">793,752 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	502,869千円	売掛金	744,069 〃	支払手形	298,606 〃	買掛金	793,752 〃	<p>※2 関係会社に対する資産・負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">581,526千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">732,174 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">255,719 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">775,985 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	581,526千円	売掛金	732,174 〃	支払手形	255,719 〃	買掛金	775,985 〃																				
受取手形	502,869千円																																				
売掛金	744,069 〃																																				
支払手形	298,606 〃																																				
買掛金	793,752 〃																																				
受取手形	581,526千円																																				
売掛金	732,174 〃																																				
支払手形	255,719 〃																																				
買掛金	775,985 〃																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等に対して債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">SRN Sound Proof Co., Ltd</td> <td style="text-align: right;">99,640千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">281,116 〃</td> </tr> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">178,999 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,757 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">ニットクメンテ㈱の銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>日晃工業㈱の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1,017,500 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ヒーティングプランの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273,500 〃</td> </tr> </tbody> </table>	SRN Sound Proof Co., Ltd	99,640千円	日特固(広州)防音配件有限公司	281,116 〃	天津日特固防音配件有限公司	178,999 〃	計	559,757 〃	ニットクメンテ㈱の銀行借入金等	250,000千円	日晃工業㈱の銀行借入金	1,017,500 〃	㈱日本ヒーティングプランの銀行借入金	6,000 〃	計	1,273,500 〃	<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等に対して債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">SRN Sound Proof Co., Ltd</td> <td style="text-align: right;">115,911千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">86,914 〃</td> </tr> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">112,359 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,185 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">ニットクメンテ㈱の銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">107,360千円</td> </tr> <tr> <td>日晃工業㈱の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">865,000 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ヒーティングプランの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">3,750 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,110 〃</td> </tr> </tbody> </table>	SRN Sound Proof Co., Ltd	115,911千円	日特固(広州)防音配件有限公司	86,914 〃	天津日特固防音配件有限公司	112,359 〃	計	315,185 〃	ニットクメンテ㈱の銀行借入金等	107,360千円	日晃工業㈱の銀行借入金	865,000 〃	㈱日本ヒーティングプランの銀行借入金	3,750 〃	計	976,110 〃				
SRN Sound Proof Co., Ltd	99,640千円																																				
日特固(広州)防音配件有限公司	281,116 〃																																				
天津日特固防音配件有限公司	178,999 〃																																				
計	559,757 〃																																				
ニットクメンテ㈱の銀行借入金等	250,000千円																																				
日晃工業㈱の銀行借入金	1,017,500 〃																																				
㈱日本ヒーティングプランの銀行借入金	6,000 〃																																				
計	1,273,500 〃																																				
SRN Sound Proof Co., Ltd	115,911千円																																				
日特固(広州)防音配件有限公司	86,914 〃																																				
天津日特固防音配件有限公司	112,359 〃																																				
計	315,185 〃																																				
ニットクメンテ㈱の銀行借入金等	107,360千円																																				
日晃工業㈱の銀行借入金	865,000 〃																																				
㈱日本ヒーティングプランの銀行借入金	3,750 〃																																				
計	976,110 〃																																				
<p>4 受取手形裏書高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">273,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(内関係会社)</td> <td style="text-align: right;">273,550千円)</td> </tr> </tbody> </table>		273,550千円	(内関係会社)	273,550千円)	<p>4 受取手形裏書高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">257,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(内関係会社)</td> <td style="text-align: right;">257,677千円)</td> </tr> </tbody> </table>		257,677千円	(内関係会社)	257,677千円)																												
	273,550千円																																				
(内関係会社)	273,550千円)																																				
	257,677千円																																				
(内関係会社)	257,677千円)																																				
<p>※5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">232,472千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">109,474 〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">59,704 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	232,472千円	支払手形	109,474 〃	設備関係支払手形	59,704 〃	<p>※5</p> <p>—————</p>																														
受取手形	232,472千円																																				
支払手形	109,474 〃																																				
設備関係支払手形	59,704 〃																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	関係会社との取引 仕入高 5,930,979千円 営業外収益(不動産賃貸料) 118,144 〃 〃 (受取配当金) 570,862 〃	※1	関係会社との取引 仕入高 5,927,927千円 営業外収益(不動産賃貸料) 53,964 〃 〃 (受取配当金) 660,191 〃
※2	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 1,199,471千円 減価償却費 373,355 〃 研究開発費 1,160,954 〃 給料手当 1,378,230 〃 退職給付費用 152,547 〃 貸倒引当金繰入額 27,823 〃	※2	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 1,177,780千円 減価償却費 347,343 〃 研究開発費 1,144,511 〃 給料手当 1,358,895 〃 退職給付費用 150,046 〃 貸倒引当金繰入額 8,611 〃
※3	研究開発費の総額 一般管理費 1,160,954千円	※3	研究開発費の総額 一般管理費 1,144,511千円
※4	固定資産売却益 機械装置 48千円 工具器具備品 1,456 〃	※4	固定資産売却益 機械装置 500千円
※5	固定資産処分損 建物除却損 35,538千円 構築物除却損 2,551 〃 機械装置除却損 118,266 〃 機械装置売却損 1,726 〃 車両運搬具除却損 243 〃 工具器具備品除却損 91,011 〃 計 249,338 〃	※5	固定資産処分損 建物除却損 29,208千円 構築物除却損 1,841 〃 機械装置除却損 114,803 〃 機械装置売却損 156 〃 車両運搬具除却損 1,288 〃 工具器具備品除却損 49,557 〃 計 196,854 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,779	19,457	21,964	198,272

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,530株

取引先からの取得 3,927株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 20,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 1,964株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	198,272	11,310	2,632	206,950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,310株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,632株

(リース取引関係)

第101期(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

第102期(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第101期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第102期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	22,380千円		8,414千円
	未払賞与		未払賞与
	220,946 "		216,063 "
	未払費用		未払費用
	99,709 "		101,047 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,359,419 "		1,233,588 "
	長期未払金		長期未払金
	45,247 "		43,294 "
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	40,300 "		40,300 "
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	37,241 "		36,835 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	25,287 "		10,683 "
	減損損失		減損損失
	4,016 "		4,016 "
	投資損失引当金		投資損失引当金
	122,070 "		122,070 "
	その他		その他
	24,910 "		19,318 "
	小計		小計
	2,001,530 "		1,835,632 "
	評価性引当金		評価性引当金
	△203,018 "		△203,018 "
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	1,798,511 "		1,632,613 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△6,664千円		△5,286千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,781,909 "		△942,314 "
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	△1,788,573 "		△947,601 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	9,937 "		685,011 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.16 "		3.75 "
	受取配当等永久に益金に算入されない項目		受取配当等永久に益金に算入されない項目
	△2.46 "		△4.92 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.87 "		3.51 "
	外国税額控除		外国税額控除
	△6.75 "		△5.73 "
	投資減税控除		投資減税控除
	△4.60 "		△3.83 "
	評価性引当金		その他
	1.89 "		△1.36 "
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.46 "		32.11 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	35.26 "		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	685円62銭	1株当たり純資産額	637円89銭
1株当たり当期純利益	24円09銭	1株当たり当期純利益	21円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円62銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,069,641	14,980,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,664	51,660
(うち新株予約権)	(20,664)	(51,660)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,048,977	14,929,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	23,407	23,404

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	563,181	506,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	563,181	506,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,380	23,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54	14
(うち新株予約権(千株))	(54)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 492個 これらの概要は「新株予約権 の状況」に記載しております。	第2回新株予約権 133個 第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権 の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
リエタホールディングエージェンシー	36,016	1,375,998
トヨタ自動車(株)	219,557	1,091,198
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,810	460,796
関西ペイント(株)	414,000	268,272
(株)日阪製作所	137,000	238,380
ショーボンド建設(株)	150,000	186,750
高砂熱学工業(株)	182,000	140,868
大日精化工業	309,200	132,028
日産自動車(株)	125,840	103,692
ダイソー(株)	319,000	101,442
日本合成化学工業(株)	131,000	95,761
(株)奥村組	140,000	71,120
(株)ADEKA	63,000	63,378
(株)中外	210,000	55,000
新日本理化(株)	270,000	48,600
その他(29銘柄)	591,881	322,559
計	3,834,304	4,755,844

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,076,678	290,296	134,546	7,232,429	4,238,992	224,798	2,993,436
構築物	1,128,773	41,828	23,431	1,147,170	807,243	50,322	339,927
機械及び装置	12,634,319	1,744,656	694,303	13,684,672	9,345,985	1,098,895	4,338,686
車両運搬具	457,037	61,278	254,215	264,100	209,213	57,681	54,886
工具器具備品	6,638,359	857,610	228,244	7,267,725	5,895,755	804,353	1,371,970
土地	2,698,103	111,800	—	2,809,904	—	—	2,809,904
建設仮勘定	1,222,359	2,251,441	3,149,074	324,726	—	—	324,726
有形固定資産計	31,855,632	5,358,913	4,483,816	32,730,729	20,497,189	2,236,051	12,233,539
無形固定資産							
借地権	—	—	—	41,393	—	—	41,393
ソフトウェア	—	—	—	450,252	233,569	86,498	216,682
電話加入権	—	—	—	11,903	—	—	11,903
その他	—	—	—	900	450	60	450
無形固定資産計	—	—	—	504,449	234,019	86,558	270,429
長期前払費用	4,320	508	175	4,653	2,911	877	1,742

(注) 1 主な当期増加額の内容

機械及び装置	平塚工場	制振材製造設備	52,713千円
		塗料製造設備	164,277 "
	静岡工場	吸遮音材 (RUL等) 製造設備	142,107 "
	愛知工場	吸遮音材 (RUL等) 製造設備新設	254,685 "
		制振材製造設備	72,998 "
	九州工場	塗料製造設備	74,854 "
	東九州工場	吸遮音材 (RUL等) 製造設備新設	934,187 "
工具器具備品	本社他	金型類	577,214千円
	本社 (R&D)	研究開発用試験機器	96,515 "
	愛知工場他	コンテナ	91,675 "

2 主な当期減少額の内容

機械及び装置	平塚工場	塗料製造設備	257,414千円
	静岡工場	吸遮音材製造設備	230,429 "
	愛知工場	吸遮音材製造設備	133,431 "

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136,279	73,572	66,065	70,213	73,572
投資損失引当金	300,000	9,040	—	—	309,040

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,749
預金	
当座預金	862,832
普通預金	752,624
別段預金	702
外貨預金	298,896
計	1,915,056
合計	1,920,806

2 受取手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ヒロタニ	581,526	20年 4月以前	738,718
梅居産業(株)	225,990	" 5月	647,386
化研マテリアル(株)	212,437	" 6月	565,135
(株)ウチゲン	139,696	" 7月	417,746
山内商工(株)	135,642	" 8月	231,778
その他	1,306,254	" 9月以降	783
合計	2,601,548	合計	2,601,548

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中外	1,793,329
本田技研工業(株)	788,696
オーウエル(株)	629,731
(株)西井塗料産業	591,496
スズキ(株)	519,678
その他	3,216,498
合計	7,539,430

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,131,641	36,570,677	37,162,887	7,539,430	83.13	78.41

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれています。

4 商品

区分	金額(千円)
合成樹脂塗料	44,464
防水材	49,212
床材・舗装材	11,847
制振材	30,466
吸遮音材	19,194
その他	11,651
合計	166,837

5 製品

区分	金額(千円)
合成樹脂塗料	291,602
防水材	48,796
床材・舗装材	200,409
防錆塗料	143,064
制振材	46,017
吸遮音材	132,372
その他	9,588
合計	871,852

6 原材料

区分	金額(千円)
樹脂類(天然・合成)	302,795
溶剤類	38,432
可塑剤	18,751
顔料・粉体類	112,132
その他	128,520
合計	600,632

7 仕掛品

区分	金額(千円)
合成樹脂塗料	158,210
床材・舗装材	57,808
防錆塗料	27,965
吸遮音材	6,552
その他	3,367
合計	253,903

8 貯蔵品

区分	金額(千円)
各種容器	4,723
梱包材料	21,417
レッテル・カタログ類	101,994
伝票類・用紙類	3,138
その他	32,551
合計	163,826

9 支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
三晃繊維工業㈱	280,801	20年 4月	276,803
㈱タカヒロ	249,766	" 5月	203,084
㈱エクシング	47,756	" 6月	250,912
東洋ケミカルズ㈱	43,333	" 7月	40,931
青山産業㈱	25,052		
その他	125,021		
合計	771,732	合計	771,732

10 設備関係支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
三原建設㈱	17,220	20年 4月	21,648
㈱三企メンテナンス	15,622	" 5月	10,017
㈱浅野	12,286	" 6月	17,456
㈱東洋精機製作所	4,807	" 7月	36,702
(有)トクデンテクノ	3,727	" 8月	1,218
その他	33,379		
合計	87,043	合計	87,043

11 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター㈱	2,246,843
D I C㈱	330,377
日晃工業㈱	329,391
三井化学ポリウレタン㈱	269,763
ナガセケミカル㈱	214,303
その他	4,006,657
合計	7,397,336

12 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
明治安田生命保険(相)	20,000
シンジケーション・ローン	2,000,000
合計	2,120,000

(注) シンジケーション・ローンは(株)三菱東京UFJ銀行を幹事行として、2つの金融機関で構成しています。

13 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,125,000
(株)三井住友銀行	850,000
(株)みずほ銀行	650,000
明治安田生命保険(相)	75,000
合計	3,700,000

14 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,642,738
未認識数理計算上の差異	△392,561
未認識過去勤務債務	391,293
年金資産	△2,609,794
合計	3,031,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。